

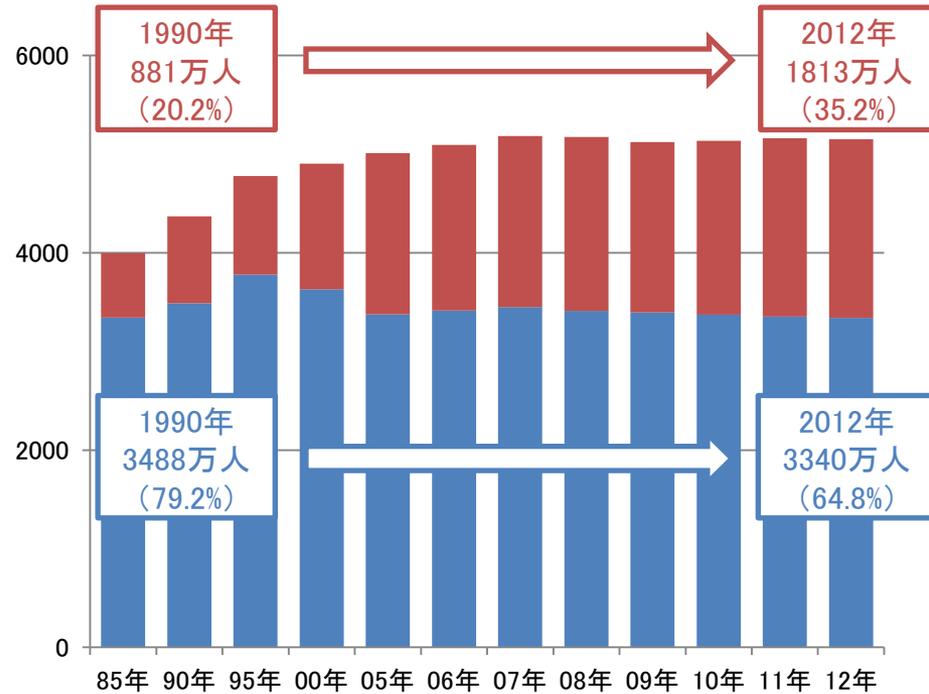
国内雇用状態と各国の名目賃金の推移

- 1990年に2割程度であった非正規労働者が2012年には3割を超え過去最高水準。
- 名目賃金は欧米では増加を続ける一方、日本においては低下の一途。

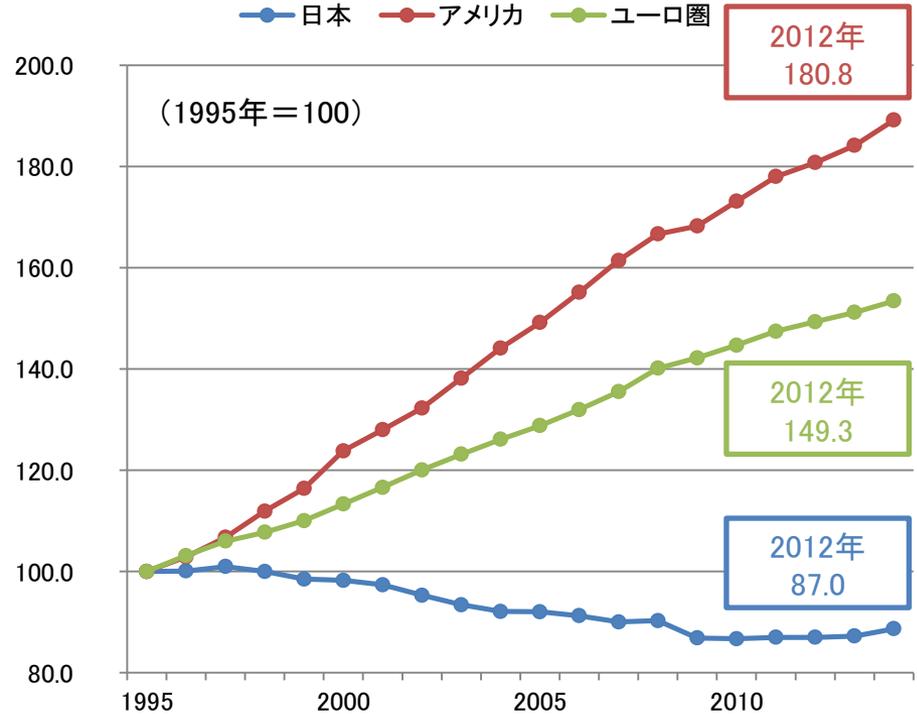
○ 正規労働者・非正規労働者の割合

(万人)

■ 正規労働者 ■ 非正規労働者



○ 名目賃金の推移



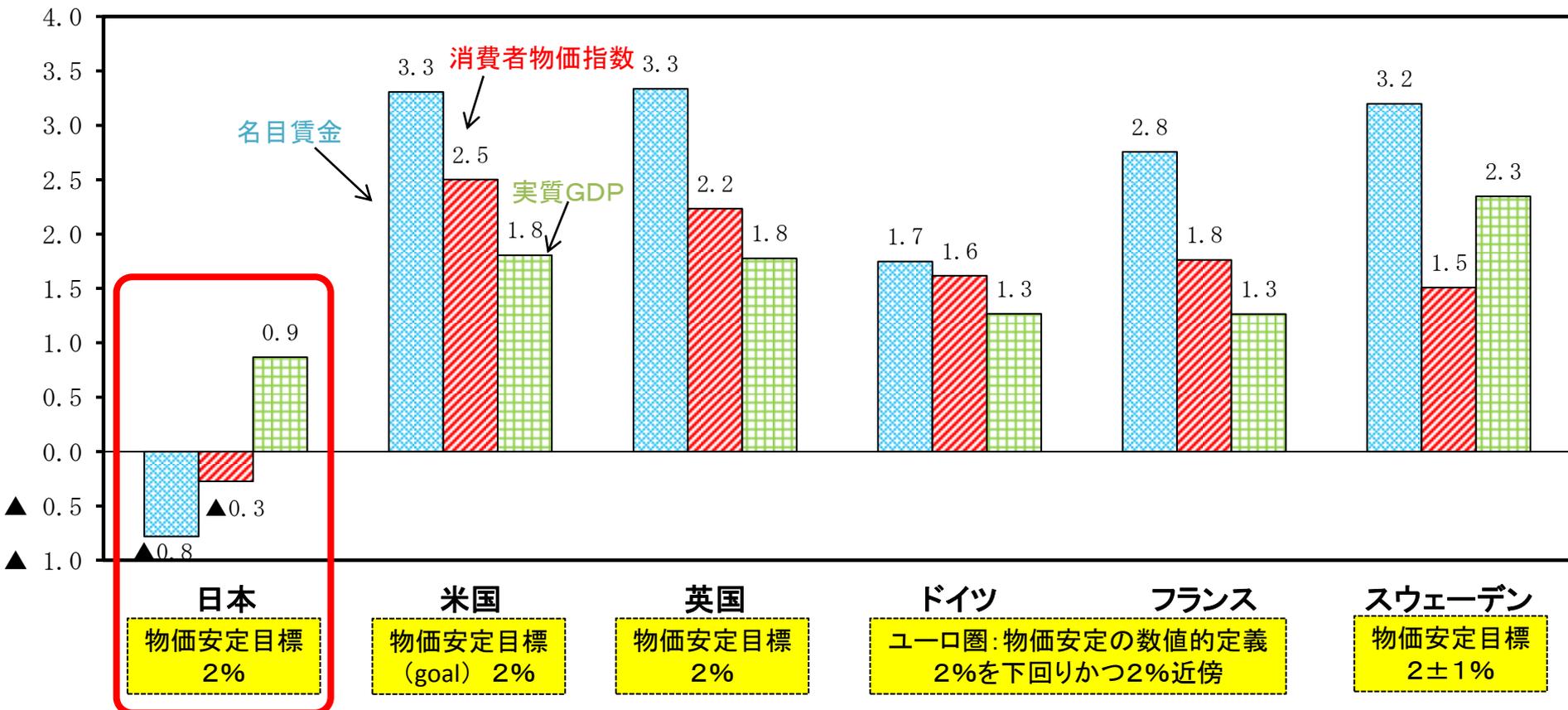
資料出所： 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、
2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)

資料出所： OECD Economic Outlook 2013

各国の消費者物価と賃金上昇率の比較

➤ 物価安定目標を設定するなどして2%程度の物価安定に向けて取り組んでいる国々では、名目賃金上昇率が物価上昇率と同水準あるいはそれを上回る傾向。

(2000年以降の年平均上昇(成長)率、%)



(備考) 1. OECD.statにより作成

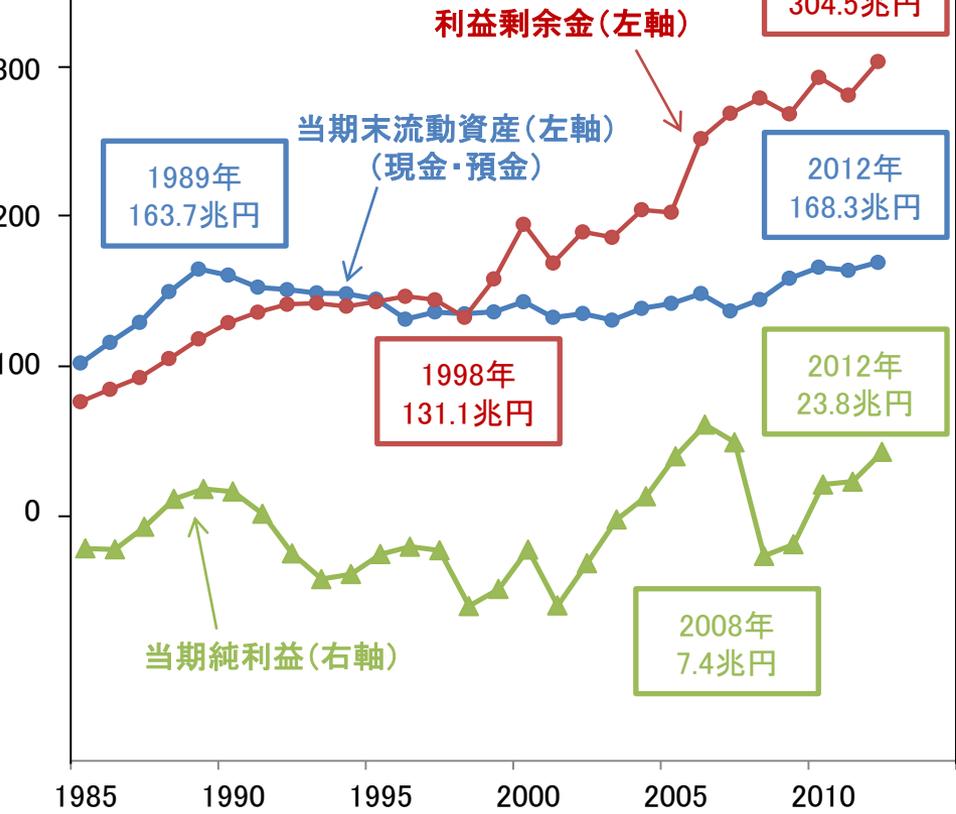
2. 名目賃金は、フルタイム換算の平均年間賃金

3. 名目賃金は、2000年以降2011年まで、消費者物価指数及び実質GDPは2000年以降2012年までの年平均上昇(成長)率

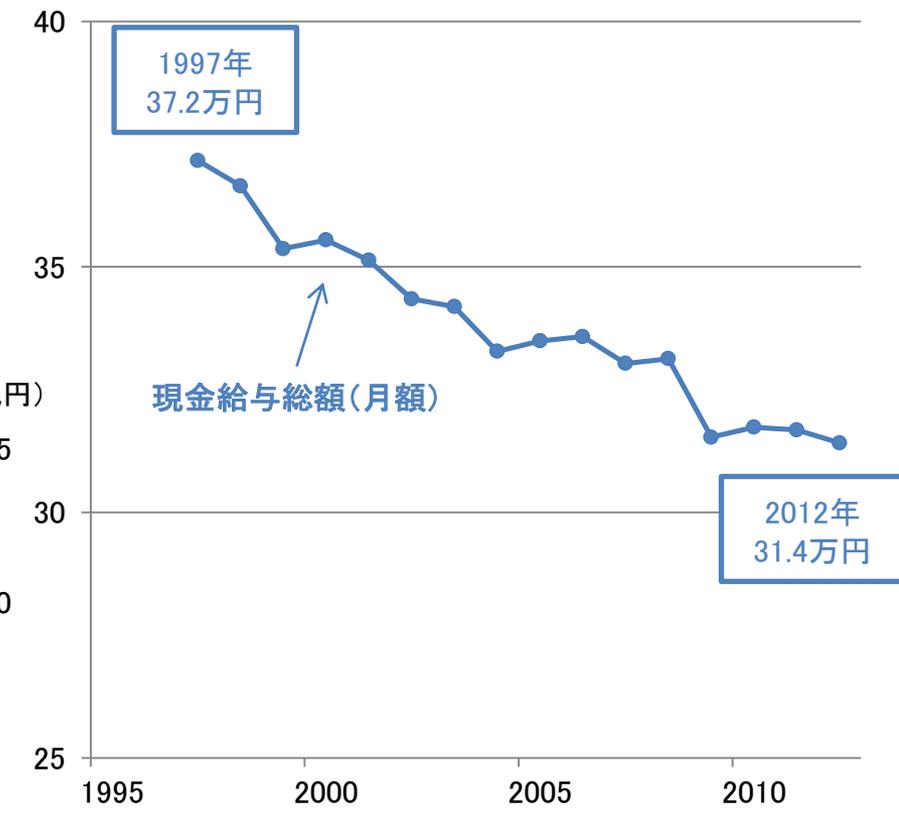
利益剰余金・当期末流動資産・当期純利益、現金給与総額の推移

- 利益剰余金は1998年度以降急激に増加し、2012年度は過去最高の約304.5兆円を計上。当期純利益は2008年に急落後、直近は回復傾向。現金・預金は2012年に過去最高を更新。
- 一方で、現金給与総額は1997年以降下落を続け、2009年以降はほぼ横ばい。

○ 企業の経営状況の推移
(兆円)



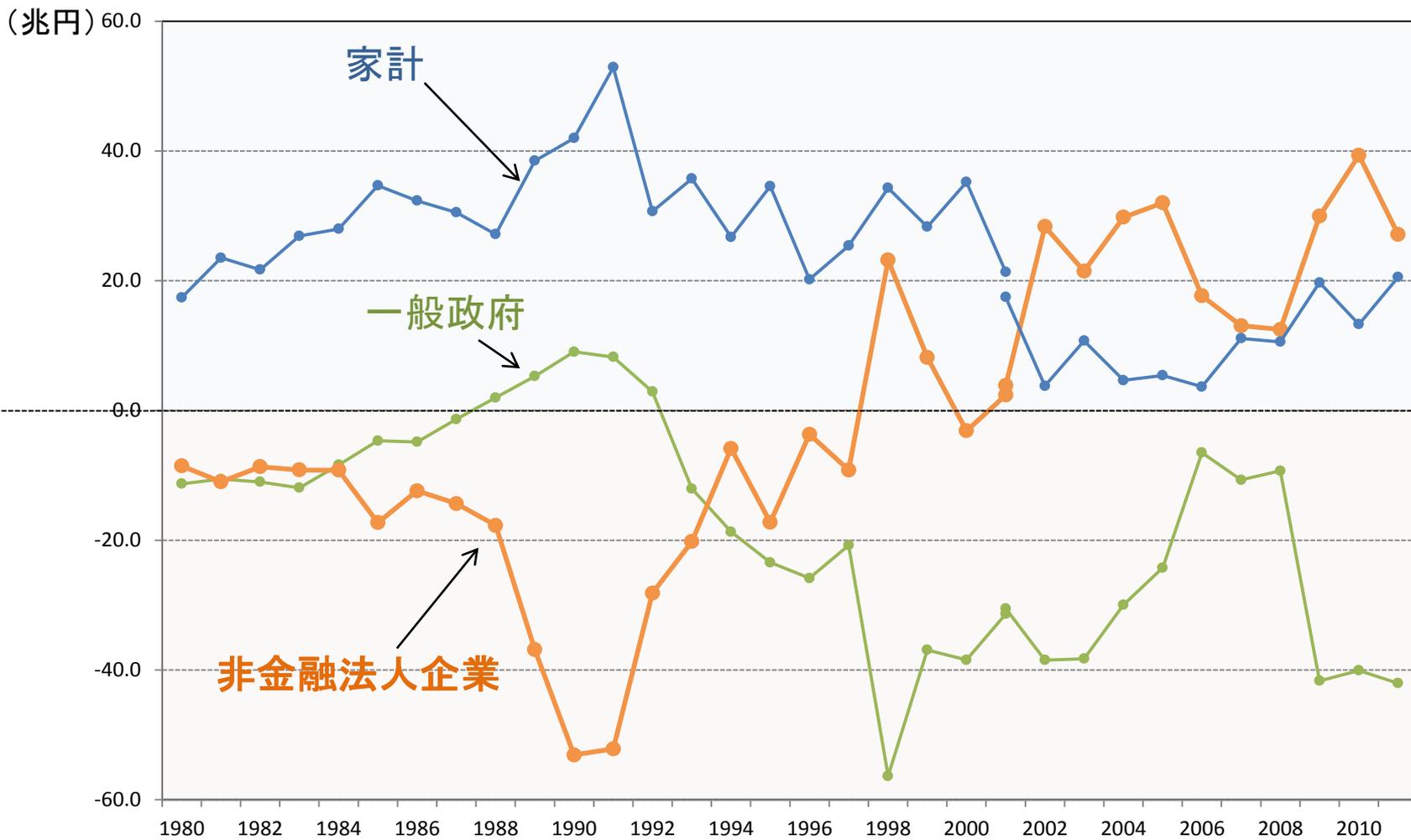
○ 現金給与総額の推移
(万円)



備考) 1. 利益剰余金、現金・預金、当期純利益の対象は全産業。ただし、金融・保険業を除く。
2. 現金給与総額は規模5人以上の事業所を対象。

企業・家計・一般政府の貯蓄投資差額の推移

➤ 1990年以降、非金融法人企業部門では貯蓄投資差額が増大。



(暦年)

資料出所: 内閣府「国民経済計算確報」

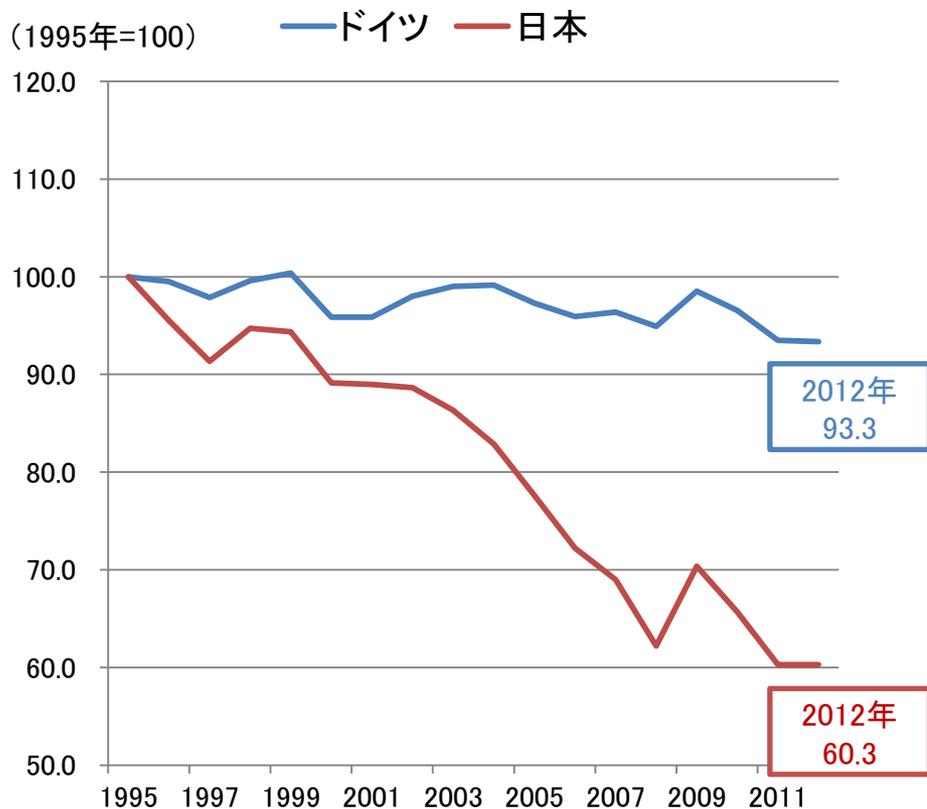
1980年～2001年: 2009年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)

2001年～2011年: 2011年度国民経済計算(2005年基準・93SNA)

交易条件の日独比較と原油価格の推移

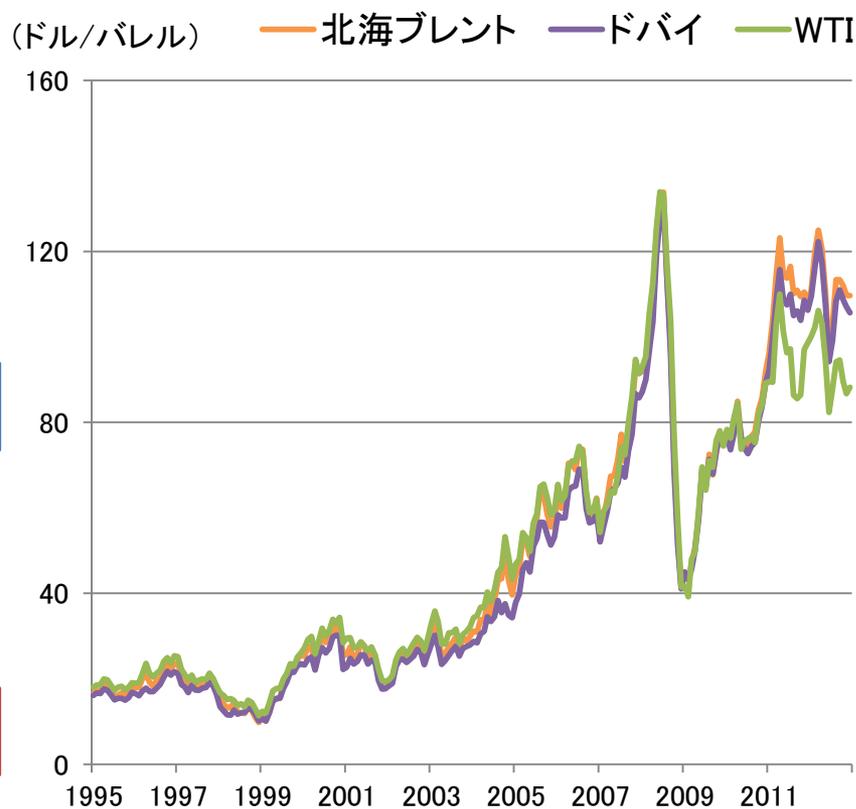
- 日本の交易条件は原油価格の上昇に伴い悪化。
- 一方、日本同様に資源輸入国のドイツにおいては、原油価格が上昇しても交易条件が安定的に推移。

○ 日独の交易条件推移



資料出所: OECD Economic Outlook 2013

○ 原油価格推移



資料出所: IMF Primary Commodity Database